

2023-2-26

# ふじさわ・九条の会ニュース



No.71

発行人 ふじさわ・九条の会事務局長 吉塚晴夫 090-7949-9854

HP(ホームページ) <https://fujisawa9jo.org>

検索「ふじさわ・九条の会」でも開けます。



## 戦争が廊下の奥に立ってみた(渡辺白泉) II 亡国の岸田政権

私たちは軍拡・増税・戦争に反対する。

岸田首相は防衛費という名の軍事費を今後倍増し、増税もやむなしと公言している。そうすると米中に続いて日本の軍事費は世界3位の規模になる。かたや日本の経済成長率は世界157位、公教育費は138位という体たらくなのに、軍事費だけは世界3位になろうとするのか。日本国民よりもバイデン大統領に忠誠を尽くすということなのか。

日本の食糧自給率は38%で先進国最低水準だが、本当はもっと低い。この数字は生産資材の自給率を考慮していない。野菜の自給率は75%というが、種苗の自給率は10%しかない。種の輸入が止まれば8%になってしまう。また作物を育てる化学肥料はほぼ100%が輸入である。(鈴木宣弘東大教授による)

「金を出せば輸入できる。輸入した方が効率的」という食料調達ではもはや成り立たない。これを考えれば日本は戦争などできる国家ではないのだ。エネルギー自給率に至っては10%台である。参戦と同時に日本国民は深刻な飢えに直面し、電気ガスなどたちどころに供給停止になるだろう。自衛隊員のみならず日本にいる米兵もまた食べ物がなくなり、輸送がとどこおり基地は機能を停止する。そして過去の戦争のように軍は食料を優先的に収奪し、国民を飢餓に追いやることをためらわないだろう。また日本は原発を海岸線に沿って54基も並べている。原発は自国民に向けた核爆弾であり、一か所でも破壊されたら日本は終わりである。反撃も攻撃も無意味なのだ。

政府の世論誘導工作を許すな。 防衛省は情報戦への対処名目で、国内世論誘導を目的にした研究に着手した。軍事に有利な情報を発信し防衛政策への支持を広げ、特定国への敵対心を煽り、反戦厭戦機運を払拭する目的である。(22年12月10日新聞報道) 昨年改定した国家安全保障戦略にも情報戦への対応強化が明記されている。

更に外国による偽情報への対処を目的として、内閣府に「戦略的コミュニケーション室」を発足

させるということだ(23年2月12日新聞報道)。外務、防衛、公安調査庁、内調が関わる。この組織がその能力を国民に行使すれば、政権批判の言論取り締まりになりかねないという危惧が生じる。政権は飽くまで外国からの偽情報が対象で、国内言論を対象にしないと言うが、治安維持法の歴史を有する私たちは、政権は当然批判的言論を封殺していただくことを知っている。

我が国に大規模な被害が 2月6日の予算委員会で浜田防衛相は、集団的自衛権を行使した場合、相手国からの攻撃で「我が国に大規模な被害が生じる可能性もある」と答弁した。加えて「このため、そもそも日本に武力攻撃が発生しないよう抑止力の強化が必要だ」と言ったそうだが、「そもそも日本が武力攻撃などされないように、外交努力を強化しなければならない」と言うべきなのだ。発想が戦争ありきになってしまっている。浜田防衛相はニュース後段の小学生の手紙を読むべきだ。

差別する政権 荒井勝喜首相秘書官が、同性愛者は見るのも嫌だ。同性婚を認めたら日本を捨てる人も出てくる、と発言したことで岸田首相は秘書官を更迭した。しかしこれは岸田首相自身の国会答弁が発端になっており、同性婚を認めたら「社会が変わってしまう(だから認められない)」という言葉は荒井秘書官が解説したものに他ならない。岸田首相は自民党保守派に気遣って、同性婚や選択的夫婦別姓を容認しない態度を取っているが、自民党保守派とはいったい誰のことか。伝統的家族制度を壊すと言って反対しているのは統一教会、日本会議である。保守派とは統一教会と日本会議の支援で当選を重ねている議員に他ならない。こういう議員を保守派と呼ぶのは、大きな間違いである。

私たちの希望、子どもたちの声を聞こう。

都内の小学生が岸田首相に、平和と戦争についての手紙を出した、という記事が2月3日の東京新聞一面に掲載された。「辺野古に基地を移すのです

か。沖縄の人の声を聴いていますか。」「なぜ自衛隊が国を守る以外に攻めてもいいというルールになったのですか。」「自分だけの意見ではなく、人の意見もちゃんと聞き、色々な意見があることを理解しないと平和にはならないと思います。なので沖縄の声も聞いて下さい。」「日本を守ると言っても、ひさんなことになるのが心配です。何のためにするのかをおしえてほしいです。」「基地についてどう思いますか、沖縄のことどう思いますか、アメリカのことどう思いますか、おへんじを

もらえたらうれしいです。」子どもたちのこういう声を尊重し、実現することが政府の大事な仕事である筈だ。

「選挙権はありませんが、政府の方々に気持ちを伝えられてうれしいです。未来を生きる私たちの意見を聞いてくれて、信じてくれると期待しています。」私たちはこの子どもたちに戦争の負荷を負わせてはならない。子どもたちの問いかけが、私たちに深く降りてくる。 (吉塚晴夫)

## 沖縄の民意を日本の民意へ

私たち「ふじさわ・九条の会」では2022年5月に藤沢駅頭でスタンディングを行い、「本土復帰から50年、憲法が活きる平和な沖縄を」と市民に訴えました。しかし自公政権は「抑止力」の名のもとに沖縄県民の多数の願いを踏みにじり、自衛隊による南西諸島のミサイル基地化を進めています。

### 沖縄の民意と政府の対応

1952年に対日講和条約発効で沖縄と奄美大島は日本から切り離されて米国の統治下におかれしました。翌年から「銃剣とブルドーザー」と呼ばれる米軍の強制土地収用が開始され、沖縄には海兵隊の拠点として基地が集中しました。県民は米軍の圧政に粘り強く抵抗し、1972年に復帰を勝ち取りました。屋良朝苗琉球政府主席は71年に「復帰措置に関する建議書」を日本政府に建議し、県民福祉を最優先に、反戦平和の理念のもと、地方自治と基本的人権の擁立、県民本位の経済開発など「基地のない平和な島」として日本復帰を求めました。しかしその後も沖縄の基地強化は進み騒音被害、化学物質流出などの環境汚染、米軍による犯罪、事故は後を絶ちません。2013年には沖縄県のすべての41市町村長と市町村議会議長が上京し自ら署名捺印した「オスプレイの配備撤回・普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設断念」を求める「建白書」を安倍元首相に手渡しました。その後県民は3回の知事選挙と県民投票(19年)で辺野古新基地建設反対の民意を示し続けてきました。しかし辺野古新基地建設の強行、オスプレイ配備とやんばるの森の自然破壊、南西諸島への自衛隊ミサイル基地建設が政府の答えでした。

### 玉城デニー知事による新建議書

2022年5月、復帰50周年に際して玉城デニー知事は以下のような新建議書を発表しました。

- ①50年前の「復帰措置に関する建議書」が掲げた「地方自治の確立」「反戦平和の理念を貫く」「基本的人権の確立」などの考え方を尊重し「基地のない平和な島」の実現
- ②米軍基地の整理・縮小、日米地位協定の基本的な見直し、普天間飛行場の一日も早い危険性除去、辺野古新基地建設の断念
- ③日本国憲法が保障する「民主主義」「地方自治」の原則を尊重し、憲法理念の追及に不断に取り組む
- ④アジア太平洋で不測の事態が起こらぬよう最大限努力し、外交や対話で緊張緩和と信頼醸成を図ることで、地域の平和構築に寄与すること



さらに今年に入って2月に玉城デニー知事は、敵基地攻撃能力の保有で検討されている長射程ミサイルの沖縄配備について憲法9条に違反し基地負担の増加につながるものとして断固反対すると表明しました。

### 辺野古新基地建設の断念を求める請願署名のお願い

沖縄の民意を抑圧し「日本国家の安全」のためといって岸田政権が進める新基地建設や「南西諸島のミサイル基地化」は日本国憲法を否定し、日本を戦争へと誘導する政策です。ウチナンチュだけではなくヤマトウンチュの私たちが「沖縄の声こそが日本の声(日本の安全のためになる声)」だと政府に迫っていく必要があります。

とりあえず「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」の署名に協力しましょう。締め切りは5月19日です。 (斎藤隆夫)

私たちの学習会は2023年2月で73回目になります。この学習会は、「日本国憲法」が危機だと言われるけれど私たちは憲法を丁寧に読んだことがないのではないかと、との自戒から2013年10月に始めたものです。前文の1字1字を読むところから始めましたが、難しい文章や難解な言葉に戸惑いながらも、素晴らしい理念に出会えて今更のように感動しました。しばらく勉強を進めた後には、弁護士を講師に依頼して解釈のキーポイントを教えてもらったりしました。10年経ってもその時のタイトルを使っているため、今でも「連続憲法学習会」のままです。

憲法を読むのには2年以上かけました。その後は仲間の中から「このブックレット読んでみたい」等意見が出たものを教材にして1ページずつ読み合わせ、分からない内容が溜まったら、解説を助けてくれる講師をお願いしたりしてきました。

代表の川崎さんはいつも「誰でも意見が言いやすい学習会にしていきたい。」とおっしゃっているので、常にそれを心がけ、段落ごとに順番に声に出して読んでもらったり、途中でも意見を出したい人には自由に発言してもらっています。2時間の学習で一言も言わずに帰る人が無いように。「それよくわからないんだけど・・・」と、自然に意見が出て盛り上がることもありますし、意見が沢山出すぎて「今日はちょっとしか進まなかったわ」という日もあります。アメリカの言いなりになっている現実が分かってくると一応に部屋の空気が重くなります。時には、「日本はアメリカの属国なの！情けない。」と皆下を向いてため息を漏らします。しかし、「黙っていたらダメ。何か自分の出来ることをやらなければ！」と私たちは前を向きます。一人一人は小さな存在、でも小さいなりに出来ることはあるはずだと信じています。世界一小さなハチドリのような勇気ある行動に習って、私たちにも出来ることをやってみようと思います。学習会がこんなに長く続けて来られたのは、みんなの力で作り上げられているからです。

こんな風に地道に丁寧にしっかりと学習してきたことが、参加者の力になっていることを実感するのが街頭署名活動の現場です。馬鹿にして絡んでくる人に出会っても、乱暴な言い方をしてくる人に出会っても、それぞれがきちんと自分の意見を相手に言えるのです。決して喧嘩はしません、しかし言い負かされることもありません。署名が1筆も取れなかった日でも「私たちが立ってアピールしていることが通った人の目の隅に残ればいいのよ」と、お互いを励ましています。

3月には、公民館主催のサークル体験会があります。試しに覗いてみようかしらと思う人が一人でも来てくれたらありがたいです。人気があるのはフラダンスとか囲碁将棋ですが、私たちのような学習会は新しい人が参加してくれるか不安です。でも、タモリさんが言う『新しい戦前』に気づいてもらいたいという願いを込めて開催することを決めました。

教材はリボンプロジェクトの『戦争のつくりかた』です。2004年の発行ですが、なんと今とびつたり同じ内容なのは、私たちも驚いています。

最近お仲間になった T さんから、「恥ずかしい話ですが知らないことが多く、毎回貴重な事柄を何よりも豊かに学ばせていただいています。皆さんなんとも温かな方で、なんでも受け止めて下さり、知らないことを自由に質問出来る素敵なお場所です。」と、私たちの学習会にこんな感想をいただきました。



### 「はたちのつどい」に九条のしおりを配布

2022年4月1日より成人年齢が18歳に引き下げられましたが、藤沢市では2023年も20歳の方を対象に成人式を「はたちのつどい」として市民会館で2部に分けて開催しました。市内で今年20歳を迎えたのは



4236人で、市民会館に集まったのは2416人とのことでした。ふじさわ・九条の会としては藤沢駅頭で午前の部と午後の部の2回に分けて市民会館に向かう若者中心に恒例の九条のしおりを「おめでとう！」と声をかけながら400枚ほど配りました。この若者たちに戦争の暗い影が忍び寄ってこないように岸田政権の大軍拡に反対を訴えながら。



## 学術会議法改正案を通してはいけない

#日本学術会議任命拒否事件に抗議する藤沢スタンディング 朝倉優子

去る2月14日、日本学術会議の会長経験者5人が共同で声明を発表し日本記者クラブで記者会見を行なったのを動画を観た。89歳の吉川弘之氏は体調不良で欠席されたがコメントを寄せて、黒川清氏、広渡清吾氏、大西隆氏は会場で、山極壽一(じゅいち)氏はオンラインで出席され、それぞれ「どれだけマズイことか」危機感をもって語っていた。政府が「日本学術会議法」の改正案を今国会に出してくることについてである。なんのための法改正か。2020年に菅総理が理由を言わずに6名の会員任命をしなかった学術会議任命拒否事件を合法化するために違いない。ガースーの任命拒否が違法ではなくなるところまでゴールポストをえっさえっさと動かすのだ。法律を変えてまで。本当にくだらないと思う。

わたしは2020年の10月3日「日本学術会議への政治介入に抗議します」「言論弾圧じゃんか！」など4種類のボードを作って街に飛び出した。権力者が学者を見せしめにして「逆らうやつはこうなるぞ」とやってみせた。それは学者に限らずわれわれ市民を黙らせることに直通で繋がっている。わたしの自由が危ない！と思ったからだ。「心はどこまでも自由なんだよ！」のボードに思いを込めた。数人の仲間が集ってくれて、当初はなんと毎日、藤沢駅南口2階の通路に立ちマイクも使って抗議した。日本が法治国家なら、いくらなんでも政府の違法行為は正されると思っていた。しかし解決するどころ



通算221回目の藤沢スタンディング 藤沢駅南口 2023年2月15日

か、学術会議をおとしめるデマが拡散し、「学術会議には以前から問題があつて…」という菅首相の安っぽいストーリーに乗り間違えて進んでゆく。わたしたちは愕然としながらも「おかしなことにおかしいと言う」行動をやめるわけにはいなくなってしまう。さすがに頻度は徐々に減らして今は週に1回で続けている。2月15日で通算221回となった(写真)。

この藤沢スタンディングには、歴史の研究者でもある樋浦敬子さんがテーマを深く掘り下げて話してくれるコーナーがある。「まちかど抗議」で「まちかど講義」が聴ける。付加価値がべらぼうに高い。だから自民党のPT(プロジェクトチーム)や、こちらも首相以下閣僚だらけの総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)が身の程知らずにも「学術会議のあり方を検討」してきたことなども知っている。与党とはいえ、たかがいち政党のPTが国際アカデミーである日本学術会議の改革を検討し、それが丸ごと政府案に反映されるという珍妙さと、それを誰も止めないことに戦慄する。任命権も人事権も政府側にあるのだと、第三者委員会が関わるのだと、「政府と科学者が問題意識や時間軸を共有」して協働するのだという。もう日本は国際社会に向けて「アカデミーごさいません」の看板を立てないといけなくなる。

同じような目に遭ったのがロシア科学アカデミーである。プーチンが改革と称してアカデミーを政府の管理下に置き予算を与えず骨抜きにして会員選挙にも介入を強めていった。独裁国家にとって学術機関は邪魔なのだ。そして昨年プーチンはウクライナへの侵略戦争を始め、それを口実に日本政府は軍拡まっしぐらである。わたしたちは日本が「ウクライナのようになる心配」ではなくて「プーチンロシアのようになる心配」をすべきだと思う。もうだいたい、やることがそっくりだ。

### お知らせ

ふじさわ・九条の会18周年の集い 2023年5月27日(土)開催予定